

衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月27日（水）、第13回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・萩生田経済産業大臣、黄川田内閣府副大臣、宗清内閣府大臣政務官、藤原財務大臣政務官、高橋文部科学大臣政務官、岩田経済産業大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）西野太亮君（自民）、平林晃君（公明）、落合貴之君（立民）、山崎誠君（立民）、荒井優君（立民）、大島敦君（立民）、青柳仁士君（維新）、漆間譲司君（維新）、足立康史君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

西野太亮君（自民）

我が国の半導体産業

- ア 半導体の国内生産割合
- イ 我が国の半導体産業の盛衰の原因
- ウ TSMCの熊本工場において生産予定の半導体の種類及びその位置付け
- エ 我が国の半導体産業の復活に向けた数値目標及び方向性
- オ 技術人材の育成・確保に向けた数値目標の必要性

平林晃君（公明）

（1） デジタル田園都市国家構想における人材の育成

- ア 「DXリテラシー標準」及びDX推進人材向けの「デジタルスキル標準」の策定状況
- イ デジタル関係講座の履修認定またはデジタル技量の認定のための制度
- ウ 女性を含めたデジタル人材の裾野拡大に向けたサポート体制及び周知体制

（2） 今般のIPCC報告書のメッセージについての政府の認識及びこれに対する意気込み

落合貴之君（立民）

（1） 原材料価格高騰問題及び価格転嫁対策

- ア 公正取引委員会の役割の重要性
- イ 下請Gメンの活動実績
- ウ 物価高対策としての消費税減税の有効性
- エ 消費税減税に対する萩生田経済産業大臣の見解

（2） 我が国経済の長期低迷を踏まえたこれまでの成長戦略及び経済産業省の施策の妥当性

（3） 水素還元製鉄に対する国の支援を強化する必要性

（4） 国内市場における国産ドローンのシェア及びその製造産業を強化する必要性

山崎誠君（立民）

（1） 東京電力福島第一原子力発電所事故の復興

- ア 国連のダマリー特別報告者の訪日調査を承認する書簡の発出の有無
- イ 復興庁による訪日調査の受入れの準備状況
- ウ 帰宅困難区域への一時立ち入りの回数制限の緩和の要望に対する対応状況

- エ 地元住民の要望を踏まえた復興のビジョンを作成する必要性
- (2) 卸電力市場価格高騰に伴う新電力の経営悪化
 - ア 電力市場の構造の改善を推し進める必要性
 - イ 電力価格の設定の在り方を改善する余地の有無
 - ウ 市場機能の異常により経営が悪化した新電力に対する経営支援の必要性
- (3) 荒廃農地における再生可能エネルギーの導入
 - ア 再生利用困難な荒廃農地において再生可能エネルギーを導入した場合に見込まれる発電量
 - イ 2030年度の再生可能エネルギーの太陽光発電の導入目標達成のため積極的に推進する必要性

荒井優君（立民）

- (1) 福島イノベーション・コースト構想
 - ア 同構想の進捗状況
 - イ 予算の確保に向けた今後の見通し
 - ウ 同構想が地元の復興関係人材の育成のために果たす意義
 - エ 引き続き経済産業省が中心となって復興支援等の促進を行っていく必要性
- (2) 未来人材会議
 - ア 会議における議論の内容及び今後の方針
 - イ GIGAスクール構想の意義
 - ウ 経済産業省が中心となって官公庁の組織改革を進めていく必要性
 - エ トビタテ！留学JAPANの現状
 - オ トビタテ！留学JAPANを経済産業省が主体となって取り組む必要性
- (3) 2030年のオリンピックの札幌誘致に対する国のサポート内容

大島敦君（立民）

- (1) テレワークの普及による職業能力訓練への影響
- (2) 職場環境が変わる中で今後求められる労働者の人材像
- (3) 経営者及び従業員の職業教育の必要性への理解促進策及び経済産業省が企業へキャリアコンサルタントを派遣する取組の是非
- (4) 入社後に休職して能力を磨く公的制度の創設の是非
- (5) 前月に開始されたデジタル人材プラットフォームの周知及び広報の在り方
- (6) 人材開発支援助成金の助成率引き上げの効果及び定量目標を定めた取組の必要性
- (7) 学部の純増を認める特例等による情報学部の新設促進の是非
- (8) デジタル人材育成に係る経済産業省としての促進策

青柳仁士君（維新）

- (1) 「新しい資本主義」
 - ア 現時点での詳細な定義
 - イ 政府が6月に示すこととしている内容
 - ウ 経済産業省が優先順位が高いとする施策
- (2) ISSBプロトタイプに対する基礎的見解（令和4年3月25日非財務情報の開示指針研究会）
 - ア 経済産業省の評価及び実現に向けた取組
 - イ 金融庁の取組及びIFRS財団に対する日本人職員の出向の意義
 - ウ 日本の社会と企業の特異性がポジティブに評価されるための取組

エ IFRS財団における日本の関与の強化についての経済産業省の施策

漆間譲司君（維新）

- (1) 半導体製造における電力コスト
 - ア 半導体製造のための電力量
 - イ 国内で半導体製造を継続するための他国に比べて割高な電力コストの削減策
- (2) 気候変動適応策
 - ア 熊本で開催されたアジア・太平洋水サミット会議における議論の内容
 - イ 我が国企業の適応ビジネス展開の現状
 - ウ 適応ビジネスとして活躍が期待される具体的事例
 - エ 海面水位上昇による影響及び関連する適応ビジネス
 - オ 海底・海上都市に対する我が国の取組事例及び海外の構想
- (3) カーボンニュートラル達成のために2030年に必要な約17兆円の投資を通じた支援策の在り方

足立康史君（維新）

- (1) 「バイオものづくり」
 - ア 神戸大学のバイオ研究所についての萩生田経済産業大臣の所感
 - イ 国際競争の中で適切な予算措置を講ずる必要性
- (2) 燃料油価格の高騰対策
 - ア トリガー条項が政局となった問題に対する萩生田経済産業大臣の所感
 - イ 暫定税率の恒久的な廃止の是非
- (3) 脱炭素社会への対応を税制ではなくカーボンプライシング等によって取り組む必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 我が国製造業がかつての強みを保持しているかという点についての萩生田経済産業大臣の見解
- (2) 我が国の研究開発人材が海外で成果を挙げている現状を変えていく必要性
- (3) 科学研究費助成事業の審査の見直し
 - ア 研究内容のみで一次審査を行う必要性
 - イ 経済産業省が所管している補助事業の審査も同様に見直す必要性
- (4) 過去のものづくり白書で指摘された課題の達成状況を検証する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 現下の状況における中小企業支援の在り方
 - ア 総合緊急対策に事業者向け直接支援が含まれていない理由
 - イ 直接支援の必要性
 - ウ 価格転嫁が難しい中で中小企業の置かれた苦境に対する萩生田経済産業大臣の認識
 - エ 新年度以降も現行の支援策の継続とともに家賃支援給付金を再給付する必要性
- (2) 原子炉等規制法における原子力発電所の運転期間制限
 - ア 運転期間について法律上の原則も例外もないとの萩生田経済産業大臣の発言の趣旨
 - イ 同発言を撤回する必要性
- (3) 高速炉の開発
 - ア 国際協力による開発が開始された以降の予算額

- イ 日仏ASTRID協力に係る高速炉系統・機器設計の資料が非公表である理由
- ウ 国際的取決めにおける公表・非公表の判断基準
- エ 資料の非公表が「機密保持」であることを理由とすることの確認
- オ 政府のJAEAに対する委託契約が発注先、金額及び業務の範囲等が不明のまま締結されていることの妥当性
- カ 導入時期が21世紀後半とされる不要不急の高速炉開発を停止する必要性

2 高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案（内閣提出第50号）

- ・萩生田経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。